



## 韓国の「国家電子図書館」 推進現況

・海・外・の・図・書・館

洪 承 演



<http://www.bukkyo-u.ac.jp/lib>

### 1. 推進背景

韓国の国家代表図書館としての「国立中央図書館」(The National Library of Korea)は、1945年国立図書館として開館された。1963年、「図書館法」の制定とともに「国立中央図書館」と改称した。現在の組織は、文化観光部の所属機関として、館長の下に2部、6課、1担当官、1学位論文館で構成されている。職員数は約200人、2001年2月25日現在の蔵書は442万冊(本館390万、学位論文館52万)である。所在地はソウルの江南である盤浦洞に位置している。1階は展示室、中央貸出台、情報奉仕室、そして蔵書検索用コンピュータ(54台)がずらりと並んでいる。2階は文学資料室、語学・文献情報・北朝鮮資料室、3階は新聞資料室、政府刊行物室、連続刊行物室、4階は人文科学資料室、社会科学資料室、自然科学資料室、6階は事務室、そして7階は個人文庫室、古典運営室となっている。5階の電子図書室には、視聴覚室としてビデオ、CDなど各種メディア機器が設置されて、映画も上映(週2回)している。

また、資料保存館には貴重資料と図書などが、学位論文館には52万冊の論文が保存されている。

国立中央図書館では1976年から図書館電算システムの開発に着手し、既に収書、目録、蔵書検索、雑誌管理、貸出管理等、全業務を行う館内トータルシステム「CENTLAS」を始め、1982年以降受入れの資料約50万冊がデータベース化され、OPACで提供された。1992年からは商用ネットサービスを通して、自宅やオフィスからでも蔵書検索ができるようになった。そして、1992年より5年計画で「全国図書館電算網」(KOLIS-NET: Korean Library Information System Network)計画が推進された。この計画は、韓国政府が進める「国家基幹電算網基本計画」としての「教育研究電算網」の中の1つで、国立中央図書館を中心として文献情

報処理の標準化と図書館業務の電算化を行い、これを標準として全国の公共図書館(381館)と一般図書館の550機関をネットワークで結んでいる。主な推進事業は、文献情報処理標準化システムの開発、国家資料共同目録システムの開発など、いろいろな事業を進めている。

そのなかで、国立中央図書館が推進している「国家電子図書館」(National Digital Library)(<http://www.dlibrary.go.kr/>)は、韓国内の主要図書館を連係して、国家情報能力を基礎とする地域間のつりあいがとれる発展を試みている。また、全国の公共図書館を結んで国家的な文献情報流通体制を構築し、情報化基盤を確立させるといふ、政府の「超高速情報通信網構築計画」に合わせて、1996年から関連事業を推進してきた。このような国家電子図書館の推進背景を次のように要約して説明することができる。

- 1) 情報化革命の対国民認識手段と超高速情報通信網の主要応用サービスの提供
- 2) 国民が容易に理解して接近できる普遍的な超高速応用サービスの開発
- 3) 国際的に超高速情報通信網を利用した重要な応用分野として電子図書館へのニーズ
- 4) 伝統的な情報利用方法に対する利用者の認識変化に応じて、図書館の活性化方策の一つとして情報通信技術の導入
- 5) 既存の図書館接近方法に対する利用者の欲求不満増加への対応
- 6) 情報利用者の情報接近に対するマインドの変化への対応
- 7) 情報要求に対する迅速性に対応するための方策としてインターネット技術の適用
- 8) 先進各国の電子図書館構築の国家的推進方策
- 9) 情報化時代の新しい国家競争力指標としての評価
- 10) 国内超高速情報通信網構築と普及拡大への施策

### 2. 必要性

国家電子図書館は、情報サービス体系の師範的效果を土台とする国家情報資源の共有体制を拡大発展させ、研究者はもちろん一般国民にまで、オンラインで必要とされる情報提供を行うことにより、

21世紀の知識情報社会における国家競争力を強化させようとするのがその必要性である。このような必要性を説明すると次の通りである。

- 1) すべての国民が地域、時間の制約なしに国家電子図書館にコンピュータによって接近し、必要とした資料を獲得
- 2) 情報獲得にかかる時間の短縮によって国内研究者等の研究力を増進
- 3) 情報化の地域格差の解消
- 4) 主要電子図書館の統合および連動体制を用意
- 5) 国内図書館の電子図書館化事業の促進
- 6) 主要図書館別に対象分野の調整による重複投資防止

### 3. 期待効果

国家電子図書館事業の期待効果は次に述べるように大きく五種類にまとめて説明することができる。

- 1) 雇用の創出効果  
近年の失業者などの対策としの大規模な雇用の創出  
図書館、文化、教育機関などの全国的な情報サービス基盤の構築  
基礎情報化事業を通じた失業者の生計保護、及び職業訓練を通じた情報化教育の拡大
- 2) 経済的な効果  
中小情報通信業界の事業活性化を通じた国家経済の相乗効果  
知識情報化基盤構築を通じた国家競争力の向上  
資料重複にともなう国家予算の浪費解消

## 韓国の「国家電子図書館」 推進現況

韓国の「国家電子図書館」



### 3) 費用節減の側面

資料の重複を防止して重複投資を制限  
利用者が図書館に直接来なくても情報を得ることができるので、経費節減および情報の共有による情報獲得の時間短縮による費用減少  
時間と空間の制約を最小化

### 4) 対国民情報サービス側面

学術資料の提供で研究力の増進  
国民が必要とした情報を家庭で獲得  
迅速な情報獲得及び24時間情報サービスの提供  
情報化の地域格差を解消

### 5) 国家競争力の向上側面

国内電子図書館モデルの提示による国内標準化への誘導  
国内図書館の情報化を通じた対外情報サービスによる競争力強化  
国内電子図書館間の資料共有の促進  
新技術導入による国内の技術力向上  
超高速情報通信網の重要なサービスにより、国家の技術力増進に寄与

## 4. 事業推進期間

- 1次事業:1997年1月27日～1997年7月30日
- 2次事業:1998年3月18日～1998年11月30日

<http://www.bukkyo-u.ac.jp/lib>

## 5. 国家電子図書館の特徴

国家電子図書館の事業は、国内主要図書館を連係して国家情報能力を向上させ、地域間のつりあいがとれた発展を試みて、国家情報資源の共有体制を拡大、発展させていくことである。その結果、研究者らはもちろん一般国民にまで、オンラインで必要とした情報を提供することによって、21世紀の知識情報社会における国家競争力を強化させよ

うと開発されたシステムである。国家電子図書館システムを通じて利用者は、いつ、どこでも、目録や抄録はもちろん、多様な原文情報(Image文書)も含んだ良質の情報を便利に受けることができる。国家電子図書館システムの特徴は次のように要約して説明することができる。

- 1) Z39.50プロトコルを基盤とする統合電子図書館体制を構築して、分散情報を同時に検索及び出力することが可能

- 2) 国家電子図書館、国立中央図書館、国会図書館、法院図書館、韓国科学技術情報研究院、韓国教育學術情報院、韓国科学技術院科学図書館にまで事業を拡大、及び機関別のDB構築範囲の拡張
- 3) 文書の標準文書形式としてSGML(Information Processing Text and Office Systems-Standard Generalized Markup Language)を採用して、文書の効率性及び互換性を強化
- 4) 既存の電子図書館システム機能を拡大
- 5) 著作権管理システムを開発して著作権者の権利を保護
- 6) SGML文書と連動された電子出版システムを開発して、多様な印刷媒体によって出力が可能
- 7) マルチメディア(動映像、音声)及びネットワーク技術を応用して便利な使用者環境の提供によるサービスの質が向上

## 6. 国家電子図書館の事業内容

国家電子図書館は、文化観光部の「文化情報化促進基本計画」によって21世紀マルチメディア時代に対応した電子図書館の構築を次の通りに推進している。

### 1) 第1段階構築事業

国家電子図書館構築事業は、1995年度に超高速公共応用サービス事業の一環とした「国内学術画像情報サービス」のため、インターネット・サイトを開設して国内文献の目録情報と学術資料200種の本文をDBとして構築し、1996年3月からインターネットを通じてサービスを実施したことを基盤としている。そして、1997年度には、国立中央図書館、国会図書館、研究開発情報センター、韓国学術振興財団、韓国科学技術院科学図書館と共に「電子図書館試験事業」を推進して電子図書館試験システムを開発した。そのサービス内容は、「古書貴重本」、「立法府発刊資料」、「国外取得博士学位論文」等、参加機関の主要資料525,049ページの原文をDBで構築し、1997年11月からインターネットを通じてサービスを実施した。

### 2) 第2段階構築事業

1998年度には、国内の主要七図書館が参加して「国家電子図書館連係事業」を推進した。この事業は「電子図書館試験システム」を補完及び拡張して、電子出版システム、著作権管理システムなどの開発、「旧韓国官報」及び「朝鮮総督府官報」等、参加機関が保有している主要資料118万ページの原文DBを構築する。また、国内主要図書館が所蔵している資料の目録情報及び原文情報を国民がONE-STOPにサービスを受けることができる統合電子図書館体制を構築して、1999年5月から目録情報180万件と原文情報105万ページをサービスしている。

## 韓国の「国家電子図書館」 推進現況

<http://www.bukkyo-u.ac.jp/lib>

### 3) 国家資料総合目録DB構築及び原文情報構築

1997年からは、全国の図書館が所蔵している目録情報を、国民が一回で検索できるよう構築された、国立中央図書館及び全国公共図書館、約380館の所蔵目録を収集して国家資料総合目録DBとして構築する事業を推進した。また、1998年からは、情報化勤労事業により電子図書館DB構築事業を推進して、国家資料総合目録DB200万件の重複およびエラー・データの修正作業を遂行して、原文情報591万ページをDBで構築した。続いて、1999年度には、国家資料総合目録237万件の重複およびエラー・データの修正作業と原文情報588万ページをDBとして構築した。

## 7. 国家電子図書館運営現況

国家電子図書館システムでは、次の【表】のように推進機関別に構築したDBをサービスしている。

【表】推進機関別サービスDB現況

機関名	サービスDB
国立中央図書館	国家資料総合目録 (国立中央図書館及び全国公共図書館200館の所蔵目録情報DB) 国立中央図書館所蔵資料目録 古書原文 国内外の「韓国関連資料」原文(1945年以前資料) 文化観光部の発刊資料原文 1984-1910年「官報」原文 1910-1945年「官報」原文 韓国「古典百選」原文 「古新聞」原文
国会図書館	単行本目録 国内学術雑誌記事索引(1977年-2000年) 修士、博士学位論文目録(1945年-1999年) 「政府刊行物」本文 国会史(制憲から11代まで) 国政調査結果是正及び処理事項(1988年-1998年) 国内外学術雑誌目録 翻訳法令資料 旧韓国条約 韓末近代法令資料、統監部法令資料 国会議長発言資料(12代-14代) 立法府発刊資料-懸案分析 立法府発刊資料-法制予算室資料 国会公報(1-2931号) 古書 国会経過報告書



法院図書館	記事索引(原文提供：法曹、法学、民事裁判の諸問題) 単行本 連続刊行物 修士、博士学位論文
韓国科学技術情報研究院 (旧 産業技術情報院)	新技術 情報管理研究 研究報告書 学術紙総合目録
韓国科学技術情報研究院 (旧 研究開発情報センター)	情報科学会紙 大韓地理学会 韓国微生物学会 韓国情報管理学会 科学技術年鑑 原子力安全白書 科学技術研究活動調査報告
韓国教育學術情報院	外国取得修士、博士論文 大韓数学会論文紙 大韓数学会誌 大韓数学会報
韓国科学技術院 科学図書館	修士、博士学位論文 教授研究論文 韓国科学技術院所蔵目録

## 8. 今後の推進計画

今後の国家電子図書館の計画は、21世紀情報化時代に向けて、国家知識情報DB構築及び電子図書館技術標準化を持続的に推進する予定であり、政府刊行物、雑誌、論文などの学術情報を拡大・構築して、国家電子図書館が国家知識情報の宝庫に

なるように推進している。特に、2001年には国家電子図書館の統合検索システムの軽量化事業を推進して、利用者等の検索時間短縮及びシステムの円滑な維持補修、業務の効率性増進のために同事業を推進する計画である。

(ホ) ス/ヨ:韓国・国立中央図書館 / 本学社会学研究科社会学・社会福祉学専攻)

## コンピュータ上の

# 漢字

# 処理

## について

李 冬木

# 常照

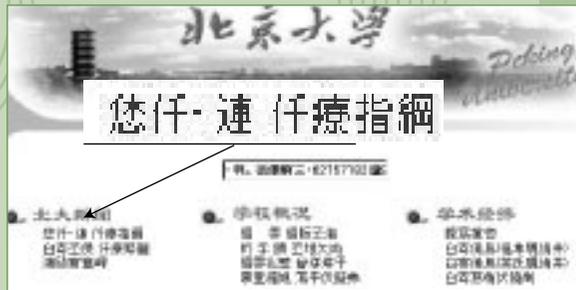
### 情報化社会の 落とし穴

高性能のパソコンが続々と登場する今、情報処理に限っていうと、一見何の不自由もない「情報化時代」が本格的に訪れたように見える。ワープロや表計算など、ビジネス世界の伝統的なものはもちろん、写真や動画、音楽なども簡単に処理できる。おまけにDVD高画質の映画鑑賞も、今やノートパソコンでも軽くクリアできる。「インターネット」という言葉はもう新語ではない。重さ数十グラムの携帯電話でもWebを見られるし、メールが送れる。「電子図書館」も遠い未来の話ではなさそうだ。しかし、この非常に便利な情報化社会にも少なくとも一つ、大きな落とし穴が存在している。それは文字処理のことである。

すべての情報の中で、文字は人間にとってなんと言っても基本情報の一つと言えるだろう。だが、この文字情報の処理が、パソコンは苦手である。単なる英語またはヨーロッパの言語ならそれほど深刻ではないが、漢字処理にまで関わると、いろいろ厄介な問題が生ずる。使用者にとって最大の問題はいわゆる「文字化け」である。

### 「文字化け」のいろいろ および問題点

たとえば、北京大学のホームページを開くと、ごらんのような画面が出てくる。レタリングの文字以外は、意味不明の青色文字が並んでいる。「北大新聞」の下の一行目を拡大すると、このようなわけがわからない文字である。逆にいえば、向こうから佛教大学のホームページにアクセスすると、おそらく同じことになるだろう。



ホームページの話は別として、いま日本語のWordや一太郎でも簡単に中国語の文書が作成でき、日本語の文字と混在させられるのではないかと思う人がいるかもしれないが、しかし、問題はそう簡単ではないようだ。たとえば、市販の代表的な中国語入力ツールChinese Writer(ちなみに、佛教大学の中国語情報処理授業もこれを利用する)で作成した「中国語」文章を中国に持っていく(電子メールも含む)ならば、どのパソコンでも必ず次のように表示されるに違いない。

檢縮寄僂夕慕鋼繡秀羨謹囂互伏連殊沫狼由

「檢縮寄僂夕慕鋼繡秀羨謹囂互伏連殊沫狼由」という正しい文字情報がこのように「文字化け」という壁にぶつかってしまうのだ。

最近、たびたび留学先の中国から戻ってきた学生に質問される。「なぜ、中国の友人から送ってきたメールが読めないのか? どうすればいいのか?」。実際のところ、私自身も最近よく数多くの「????」マークが混じっている「中国語」メールを受け取るのだ。新登場のUnicode(詳しいことは後に)のおかげで、最近のUnicodeを装備していないWin95タイプのパソコンは私とともに「?.....」と眉をひそめてしまう。

しかし、漢字処理のトラブルは、単に日本語と中国語のような異なる言語間に起こるだけにとどまらず、たとえ同じ日本語間、同じ中国語間でも「文字化け」あるいは「空白字(?)」は頻繁に出てくる。Aシステムで



せっかく「外字」として作った特殊な人名や地名、または古典的な旧文字を、Bシステムに「持っていく」(交換)と、まったく出てこない場合がよくある。森鷗外の「鷗」という字が有名な例で、最近ようやく入力可能になったが、新しく購入したCD-ROM版『広辞苑』(岩波書店 第五版)の検索ツールに入力すると、あいかわらず「?」だ。ごらんのように入力した文字と変換結果の文字とは別物だ。この「森鷗外」で検索すると、「検索結果件数」は当然「0」だ。また、「鷗」という字がモニタ上では表示できて、実際に今回HP-970cxiプリンタで今の文字を出力すると、「・」になってしまう。つまり、この字がプリンタに入っていないというわけだ。

この日本語の場合と比べると、「中国語」の漢字処理問題はより深刻だ。中国大陸と香港、台湾、シンガポール間の問題は、先の日本語と中国語の間に起こる北京大学ホームページの例、電子メールの例および日本語検索の例がそのまま通用する。つまり、コンピュータにおいては、たとえ共通言語の中国語の世界といっても、漢字情報には直接的交換性がない。視野をさらに広げれば、韓国の漢字、

<http://www.bukkyo-u.ac.jp/lib>

ベトナムの漢字および世界中のアルファベット系以外の文字処理をどうすれば良いのかという問題が自然に出てくるだろう。

図書館を例にすれば、どこかの大学の図書館でもさまざまな言語で書かれた書物を収めるのはあたりまえのことだ。その検索用のデータベースを昔のようにカードで一枚ずつ作成するならば話は別だが、コンピュータに処理させるとなると大変なことになる。漢字処理に限って「多言語検索」は少なくとも今の段階では実用の例がなさそうだ。原因はやはり例の「文字化け」だ。

「文字化け」はただ情報処理にあたってモニタに映された一現象として、また単なるコンピュータにおける漢字交換の技術的問題として見なされる場合がよくあるが、「横」と「縦」との軸を二本立てに

考えれば、大きな文化的問題が浮かんでくる。横軸から言うと、「漢字文化圏」の漢字情報は白紙一枚に混ぜて書けるような統一の平面で処理できないこと。縦軸から言うと、それぞれの国や地域の文化ルーツおよび文化特徴としての各時代の古典文献を包括的に処理する準備が整っていないこと。かつて、「漢字」によって結成された「漢字文化圏」がいま「文字化け」という「壁」によって分断されたのは実に皮肉な事実といえるだろう。

### なぜ、 「文字化け」するのか

「文字コードが違うからだ」と、一言で答えられるが、さらに「文字コードって何?」と聞かれると、答えはややこしくなるだろう。実は「文字コード」こそ漢字処理に深く関わっている問題なのである。

コンピュータ(Computer)は文字通り「計算」する「機械」で、当然人間と同じように「文字」などを認識するはずはない。文字を認識させるためには「背番号」をつけるように特定の文字に特定の番号を振らなければならない。文字番号の配列は「文字コード」という。なお、コンピュータが「0」と「1」と

## コンピュータ上の 漢字 処理 について

# 常照

いう二つの数字しか計算できないので、「文字コード」は当然二進法の数値で指定されることになる。二進数の1桁をビット(bit)と呼び、8桁(つまり8bit)をまとめてバイト(Byte)と呼ぶ。8桁二進数の範囲の中で定義可能な文字数は2の8剰で256個であるが、アルファベット文字なら各種の記号類を入れても十分に表現できる。実際は、1962年にコンピュータ初の「標準コード」として誕生した有名なアメリカの「ASCII」コードは8bitでなく7bitで定められており、128個のコードポイントしかなかった。しかし、英語を含む西洋文字と比べると漢字の状況はずっと複雑である。まず、漢字はその数が非常に膨大である。『康熙字典』や『諸橋大漢和』などの約五万字前後の辞書とまで言わずとも、普通の字引でさえ、軽く一万字を超える。ちなみに、最近佛教大学図書館が購入した電子版の『四庫全書』の実装文字数は32000字以上である。

このように膨大な漢字を、コンピュータで処理する際、英語の文字処理と同じように、わずか1バイト、つまり8桁の二進数で表示しようというのでは、全く足りない。そこで、コンピュータの漢字コードは2バイトで漢字一文字を表示している。単純な計算で16桁の二進数では2の16乗、即ち256×256=65536個の異なる数値の組み合わせが可能で、最高65536字の漢字に対応することができる。実際、漢字処理の実用化段階から、日本、中国、台湾、韓国などいわゆる「漢字圏」が全てこの「2バイト文字」コード採用しているのも、通常、この種のコードを「アジアダブルバイト文字」(亜洲双字節)と呼んでいる。

しかし、「2バイト文字」で漢字を表すという方法が同じだといっても、どのような番号でどのような漢字をコンピュータから呼び出す(定義)かは、国や地域によって違う。つまり、コード体制をそれぞれ別々に定めているので、Aコードの漢字をBコードで「漢字」として正しく表示できないわけだ。「漢字圏」の「漢字」がお互いにコンピュータ上で「文字化け」する根本的な原因はここにある。

### 漢字字数、字形 および統一コード

ここに「漢字圏」の最初に実用化したダブル漢字コードの基本状況を記しておく。

日本: JIS X 0208「情報交換用漢字符号系」(1987年まではJIS C 6226と呼ばれた)は通称「JIS漢字コード」、1978年制定、第一水準漢字2965字と第二水準漢字3384字と合わせ、6349個漢字を収録した。

中国: GB 2312-80「情報交換用漢字編碼字符集 - 基本集」は通称「国標碼」、1980/1980年制定、「一級漢字」3755字と「二級漢字」3008字と合わせ、6763個の簡体字を収録した。

台湾: Big5は通称「大五碼」(公式標準でなく、事実的標準)、1984年制定、13051繁体字を収録した。

韓国: KSC5601、1987年制定、4888個の漢字を収録した。

もちろん、それぞれのコードに選入された漢字が違うし、同一漢字でも字形や画数が異なる場合も多い。ちなみに、文字コードに持ち込まれる文字の集合を「文字セット」と呼ぶ。

今日に至るまで、これらの漢字コードと「文字セット」には、いくつかの複雑な変遷があったが、その共通点として最大の動きは、やはり漢字を拡充し続けるところにあるだろう。日本の場合、1983年にJIS X 0208と別に「シフトJISコード」が登場し、JIS X 0208そのものに5801個の「補助漢字」を追加するJIS X 0212が誕生し、今や第三・第四漢字水準(JIS X 0213)時代になっている。中国の漢字拡張作業も「補助集」や「大字符集」という形ですくなくとも五回行い、ついに2000年3月に約150万字のコードポイントを用意するGB180303を定めた。台湾の標準化機構が1992年に発表したCNS11643は48027個の

漢字を定義した。

処理できる漢字数が増えるのは悪いことではないが、問題は異なるコードのなかで漢字を増やせば増やすほど、漢字情報の交換がいつそう難しくなることだ。そこで、いくつかの国際的に通用する「多言語コード」の制定が同時に進行している。簡単にまとめて言うなら、目下の二つの大きな流れに留意してほしい。一つはThe Unicode Consortium(アメリカのコンピュータ関連メーカー連合)によって作成され、2000年に実用化した世界文字コード規格、すなわち「ユニコード」であり、もう一つは、ISO(国際標準化機構)によって標準化された世界文字コード、すなわち「ISO-10646」である。90年代半ば以後、日本と中国はそれぞれJIS X 0221とGB13000を用いてISO-10646に実質的に対応したが、10646の約2万9百字のCJK(中、日、韓三国)漢字統合案そのものはUnicodeの漢字統合案とほとんど差がない。「字数が足りない」とか、「字形や字体などに関する統合が無学」だとかいうような、Unicodeに対する批判をきっかけにして、漢字拡張に伴う漢字セットの選定やコードの調整などをめぐり、両者は大きく分かれて行く。WindowsおよびMacイコールUnicodeの現在、国際標準コード規格としてUnicodeしか考えていない人が非常に多いが、そうでない二つの大きな動きをここに書いておく。

### GB18030と 「超漢字」

上に触れたGB18030-2000(正式名称は「信息技术和信息交換用漢字編碼字符集 - 基本集的拡充」)は中国政府が公式に最新発表したISO-10646基準で制定した大文字集合コードで、27484個漢字を振り当てたほかに、150万をも超えるコードポイントを用意した。『国家通用語言文字法』と合わせて「法律」として2001年1月1日から強制的に実行したこのコードが、ただちにOSの中国版LinuxやワープロのWPS-2001に実装されたので、ISO-10646への大きな一歩を踏み出しただけでなく、ISO-10646国際標準コード規格の実用化も前進させたと評されるが、その影響がどれだけ日本を含むISO参加国に及ぶか、その連動関係がどうなるのかは興味深い。なお、少なくとも中国政府がUnicodeを採用することに強く反対するという立場をとっているため、現在Unicodeを実装してい

<http://www.bukkyo-u.ac.jp/lib>

るマイクロソフト社などのIT製品が、中国国内で販売できなくなるという可能性は十分ある。

もう一つの大きな動きは、日本の「超漢字」(パーソナルメディア社)の登場である。「超漢字」はTRONプロジェクト(代表者は坂村健東京大学教授)によって構想されたBTRON3をベースにするPCマシン用のOS仕様である。「超漢字」の最大の特徴はやはり150万字を扱うTRONコードを採用したところにあるだろう。今年2月に発売された「超漢字3」は上に述べた現在リリースされている主要な文字セット、文字コード規格の文字(ただし、UnicodeのCJK漢字統合とハングルシラブルは除外されたが)に『大漢和辞典』の文字やGT書体などを加え、あわせて約17万字をTRONコードに振りあてたものだ(詳しいことはTRONプロジェクト公式ページ参照:<http://www.tron.org/>)。17万字を混在しても「文字化け」せずに扱うOSの仕様は確かに世界初で「多国語言語環境」として十分に期待に答えるだろうと思う。たとえ16bitのTRONコードと32bitのISO-10646との間に、お互いどのようにして文字情報の交換性を持つべきかという今後の課題が残されているとはいえ、個人の意見として、現段階で図書館の情報データベースの構築には「超漢字」(TRONコード)を採用してもよいと思う。少なくとも現在の「空白字」(いわゆる「外字」問題)が多数存在しているWindowsNTコードよりは優れているのだから。

(り) とうぼく 文学部専任講師 中国文学科)

## 四部分類の源流

魏  
哲  
銘



経・史・子・集を用いる図書は中国にすでに千年あまりの歴史があり、現在図書館の古籍分類は依然として経・史・子・集の四部分類を採用している。五十年代以来、図書館界の多次元な研究討論は一種の新しい図書分類法を用いて、伝統的四部分類の古籍分類に取って代わるかどうかであった。しかし、四部分類は、その謹厳な学術性と完全な形式をもって、今なお相変わらず古籍分類にとって変わるこの出来ない道具となっている。学者たちは四部分類法古籍分類よりさらによい方法をまだ探しあ

ていない。一部の学者は思っている、今後再び経・史・子・集の古籍分類に代わるどのような分類法も生み出すことは不可能であることを。これは、四部分類法が一千五百年あまりの鍛錬を経験して形成した、とても成熟した図書分類法であり、歴代目録学者たちと分類学者たちはその分類に対して總類から子目まで不断に補充と改修を進め、時代と学術要求に不一致なのは早速削除し、

要求に合ったものは早速補充し、とりわけ清代に編纂した四庫全書の時は、四部分類法に対して一度改修と補充がおこなわれ、四部分類法の形式と内容をしてさらに完全なものにし、中国封建社会図書分類の集大成となった。その他に、古籍はその時代の特性をもって一九一一年以後は再び増長することはなく、時間の推移にしたがって、各種各様の自然の要因と人為の要因によって、ただ徐々に減少するだけであった。さらには、経・史・子・集四部分類法は中国古代の学術思想によって設計したある種の分類法であり、もっぱら現存する十万種あまりの古籍として編集し、したがってそれは図書を最もピッタリと揭示するのであった。

中国で最初の図書分類法は、前漢の劉向・劉歆親子の編集した『七略』であり、魏晋南北朝時代にあって、時代の発展・学術の進歩と書籍の増加によって、『七略』の分類体系はすでにすべての学術と著作

# 常照

を完全に反映することは不可能となり、時代の要求に適應するために四部分類法がちょうど時運に応じて生まれたのだった。

四部分類法の形成はまさに三国の時であり、その代表人物は魏の時の鄭默である。史書の記載によると鄭默は秘書郎の任にあった時、当時の図書に対して分類整理をおこない、そして編集した書目が『中経』一部である。西晋の人である句昺は鄭默の『中経』に基づいて『晋中経簿』分類目録を著述し、その目録は甲・乙・丙・丁の四部に分け、甲部は経部の書籍を具体的に表し、乙部は子部の書籍を具体的に表し、丙部は史部の書籍を具体的に表し、丁部は集部の書籍を具体的に表した。鄭默・句昺の図書分類体系は、『七略』の六大類目に基づいて進展発展させてきて、それは学術変異状況を確かに反映して、文化典籍の損益を妥当に総括していた。その他に、『晋中経簿』はまさに史部が『七略』の六芸略から提言して、独自に丙部をなし、これも史学の発展と史籍の激増を反映していた。

東晋の人である李充が著作郎の任にある時に図書を整理し、『晋元帝四部書目』を編集し、彼はまさに句昺の『晋中経簿』の分類順番に調整を加え、甲(経)・乙(史)・丙(子)・丁(集)に分け、まさに子部と史部の位置が入れ替わったのであった。『晋元帝四部書目』子の分類順序は政府のお墨付きを得るに到り、そして法令の形式をもって明文規定となり、一般に国家蔵書を整理分類し、蔵書目録を編集するにはすべてこの分類順序に照らし合わせておこない、そして永遠の制度となった。

四部分類法は鄭默により創建し句昺を経て李充至り最終確立したが、しかし、四部分類法の経・史・子・集の名称の形式は唐代になってきた。唐の宰相である魏征が『隋書経籍志』を編纂した時に、経・史・子・集のこの名称が以前の甲・乙・丙・丁に取って代わって用いられ、ここから、経・史・子・集が四部分類の分類名称となったのであった。『隋書経籍志』は中国で現存する最も早い経・史・子・集をもって分類した図書目録であり、その分類体系は、経・史・子・集を設けて一級類目名称とし、この類目名称は李充の確立した甲・乙・丙・丁四部標識と比べてさらに明確であり、さらに科学的要素を加えた。二級類目は四十あり、その内訳は経十、史十三、子十四、集

<http://www.bukkyo-u.ac.jp/lib>

三である。相当精密で完全な有機知識総体を組成し、この種の詳細な分類体系は、当時の政治・経済・文化・教育・歴史・地理などの科目発展の概況と図書内容の実際状況を比較的良好に反映していた。

『隋書経籍志』以後、官修書目と史志目録はすべて経・史・子・集をもって、図書を分類し、時代に基づいての発展はこの分類体系が補充と完全に向かうことに決して途切れることはなかった。

四部の起源は鄭默・句昺に始まり、唐代に到って『隋書経籍志』を編纂した時に完全に取決め、その後、唐・宋・元・明・清の各官修目録と史志目録の分類は皆四分法を採用し、併せて経・史・子・集にそり、これは1つの名称となり、その中にも七分・九分・十二分などの分類法があるが、しかし四分法が主流となり、ずっと今に至るまでこれに沿っている。

清代の乾嘉の時期は、漢学が最も盛んな時期であり、四部分類の形式と内容は、この時完全な程度に到達し、その業績は具体的に『四庫全書總目提要』の編纂の中に集中して集められた。『四庫全書總目提要』が言われることには完全な封建社会図書分類の集大成で、それは六分・七分・九分など不同類例体系を分析し、諸家のよい点を一本化にして集め、創立し理論説明があり、また国情に一致する四部、四十四類、六十六属の三級類例体系、併せて、毎書に提要を添えて、完全な知識体系を構成し、今に至るまで依然として図書館と蔵書部門の古籍分類に不可欠で少なからざる道具である。いわゆる四庫と四部は1つの意味で、唐の玄宗が宮廷に四つの書庫を建造し、経・史・子・集の四種類の書籍を別々に保存し、これが四庫の名称の語源である。

(ギ テツメイ 中国・西北大学 交換留学生)  
(翻訳:高岸晃夫 文学研究科中国文学専攻修士課程)

魏哲銘氏は、  
西北大学で公共管理学院図書館学・情報学部副教授として  
四部分類に携わっている。

2001年4月より

## 図書館のフロア機能の変更により

# 主なサービスおよび 施設・設備が 変更になります。

URL [http:// www.bukkyo-u.ac.jp/lib](http://www.bukkyo-u.ac.jp/lib)

### 館外貸出(1階)

禁帯出以外の図書を出借手続きを行って、図書館から外に持ち出して利用することです。これは、学生、教職員など本学に在籍する方、また卒業生、浄土宗僧侶などで館長の許可を得た方が対象です。学生の方は学生証、教職員は身分証、それ以外の方はライブラリー・カードと、図書をもって1階総合カウンターで手続きを行ってください。なお、貸出中の図書については、予約申込みもできます。(注)客員教授・客員研究員、研究員・研究生、科目履修生・特別科目履修生は、上記の所属に応じて貸出ができません。

### レファレンス・サービス(4階)

利用者の調査・研究のために情報提供などを行っています。詳しくは、4階調査カウンターへお越しください。なお、メールでも受け付けを行います。  
e-mail: [bulib@bukkyo-u.ac.jp](mailto:bulib@bukkyo-u.ac.jp)

### 他大学図書館の利用申込み(4階)

相手館の定める規則に基づいて利用することができます。  
1. 京都、奈良、北陸のほとんどの私立大学図書館は、「私立大学図書館協会西地区部会京都地区協議会共通閲覧証協定」に参加しています。それらの図書館では、共通閲覧証と学生証(教職員証)を持って行けば、入館することができます。詳しくは、4階調査カウンターへお越しください。  
2. その他の大学図書館は、図書館が発行する資料閲覧紹介状と学生証、教職員身分証明書をもって訪問してください。

### 学外機関からの文献の取り寄せ(4階)

国内外から文献複写を取り寄せることができます。その際、複写料はもちろんのこと、送料、手数料などの費用が発生します。これらはすべて申込み利用者の負担となります。詳しくは、4階調査カウンターへお越しください。

### CD-ROMコーナーの利用(1・4階)

各種のCD-ROMが利用できます。検索結果のプリント・アウトは有料になります。  
プリント・アウト 1枚 10円

ホーム・ページから、  
図書館が所蔵する図書・雑誌等を  
探すことができます。

### マイクロ資料閲覧室の利用(4階)

マイクロリーダー 3台、マイクロ資料 約100種を配置しています。利用の申込みは、4階調査カウンターで行ってください。  
プリント・アウト 1枚 20円

### 地図資料閲覧室(4階)

開室時間内は、自由に利用できます。不明な場合は、4階調査カウンターでお尋ねください。

### 対面朗読室(2階)

朗読者同伴で利用できます。視覚障害者用音声読書システム1台を設置しています。その他に、拡大読書器を2台設置(2・3階)しています。申込みは、1階総合カウンターで行ってください。  
点字図書 約150冊

主な変更は次のとおりです。

- ① 1階に総合カウンターを設け、従来1・2・4階に分散していた貸出カウンター、出納カウンター、受付・視聴覚カウンターの業務、調査カウンターの所蔵調査・代行検索業務をすべて行います。
- ② 視聴覚ブースが1階より2階東南(旧グループ閲覧室・休憩室)に移動しました。
- ③ パソコンコーナーが1・3・4階に新設されました。
- ④ OPAC(利用者用目録)が新しくなりました。なお、検索画面などは9月以降に一新されます。

### 新聞閲覧コーナー(1階)

最新の一般日刊紙6紙をはじめ、主だった中国語、韓国語、英語の最新の新聞を揃えています。なお、バックナンバーは1階総合カウンターでお尋ねください。

### 軽読書コーナー(1階)

最新の一般雑誌、情報誌、旅行ガイドなどを揃えています。

### 視聴覚コーナー(2階)

15台の視聴覚ブースが設置されています。本館所蔵のビデオ・ソフト、コンパクト・ディスクなどを視聴することができます。1階総合カウンターでお尋ねください。

### 研究個室の利用(2・3・4階)

大学院生、専攻科生、研究生、研究員の研究活動を行うための個室です。3時間単位で連続3日間利用できます。申込みは1週間前より可能です。その他の貸出資格のある方は、当日に空室があれば3時間単位で利用できます。1階総合カウンターで手続きを行ってください。

### グループ閲覧室の利用(2・3階)

3名以上のゼミやサークルの単位で、館内の資料を活用して共同学習、研究活動を行うことができます。3時間単位で利用できます。申込みは1ヶ月前より可能です。1階総合カウンターで手続きを行ってください。  
\*ただし、ミーティング等には、使用不可。

### エコボックス(1階)

図書館への意見や要望または購入希望図書がある場合、エコボックスの横にある所定の用紙に記入のうえ、投函してください。ただし、理由のないもの、無記名のもの、非建設的意見(中傷など)に対しては、回答いたしません。約10日間ぐらいで、1階にある館内掲示板にて回答いたします。

### 複写サービス(1階~4階)

1. 学術、研究、調査を目的とする。2. 出版された著作物の2分の1を超えない1部分であること。3. 新着雑誌でない、バックナンバーの一論文・記事であること。4. 一人につき1部であること。複部数のコピーはみとめられません。上記の要件をみたした著作権法第31条の範囲内で所蔵資料のコピーができます。

1枚 10円  
プリペイド・カード 1,000円(コピー105枚分)

### パソコンコーナー(3・4階)

3階東南側、4階西南側に各6台が新設されました。

### パソコン・オープン利用スペース「サンサーラ」

1階西側に50台が新設されました。通学課程生は、自分の学生証(ICカード)が必要です。通信課程生は、利用カード(貸与)が必要です。なお、利用カードは通信教育部の学生課・総務課にて手続きをしてください。  
\*詳細は図書館内掲示板・関係の配付物で確認してください。

## サイト紹介

国立情報学研究所  
<http://www.nii.ac.jp/index-j.html>

### 国立情報学研究所

2000年4月に国立情報学研究所として、旧学術情報センター(1986年設立)から改組されました。全国の大学などの共同利用機関として情報分野の研究の推進、学術情報基盤の構築提供、あらゆる学問分野の発達、産業、文化、国民生活の向上に大きく貢献するために設けられています。サービス内容は以下のとおりです。

- **Webcat 大学図書館目録検索**  
総合目録データベースwww検索サービス
- **NACSIS-DiRR 研究活動資源ディレクトリ**  
NACSIS Webcatとは  
Webcatとは、全国の大学図書館等849機関が所蔵する図書約500万書誌・雑誌約24万種の総合目録データベースおよびRECONファイルを、WWW上で検索できるシステムです。(2001年3月現在)  
この総合目録データベースは、国立情報学研究所(NII)がサービスしている目録システム(NACSIS-CAT)を通じて、参加図書館が共同作成しているものです。  
目録システムの参加図書館では、順次、総合目録データベースに蔵書データを登録しています。

**NACSIS Webcatの特徴**  
WWWブラウザで、誰でも利用できます。  
簡単な操作で検索できます。  
書名や著作名はもちろん、出版者や件名、分類からも検索できます。  
検索語は、漢字・カタカナ・ひらがな・ローマ字のどれでもかまいません。  
24時間検索できます。



NII 国立情報学研究所トップページ



NACSIS Webcat 総合目録データベースWWW検索サービス



NACSIS-ELS 国立情報学研究所電子図書館サービス

- **NACSIS-CIS 研究者公募情報**  
我が国の大学等における研究者の公募情報を収集・提供する「研究者公募情報提供サービス」です。
- **NACSIS-IR 文献/学術情報検索(登録制)**  
NACSIS-IRとは、広範囲の分野の文献情報、学術情報などをオンラインで提供する情報検索サービスです。  
利用者の範囲は  
主に、学術研究を行う研究者、参考調査業務を行う図書館職員などの方々を対象としていますので検索については、データベース一覧を確認後、本学図書館にお問い合わせください。
- **NACSIS-ELS 電子図書館(一部登録制)**  
NACSIS-ELSとは、従来の文献検索システムとドキュメント・デリバリー・システムとを統合し、インターネット上で提供するサービスです。ご自分のワークステーションやパソコンを使って、学術論文のタイトルや著者名などのキーワードから検索することができます。また、論文のページがそのまま表示されるため、雑誌を読む感覚でページをめくったり、高品質な印刷をして読んだりすることができます。今までは図書館へ行って読んだりコピーをとったり、あるいは他の図書館から取り寄せたりしなければならなかった論文を、よりいっそう迅速・簡単に入手することができます。
- **Academic Society Home Village 学協会情報発信サービス**
- **NACSIS-Sciterm オンライン学術用語集**  
著作権者である文部科学省及び各学協会の許諾を得て、これらの『学術用語集』に収録されている学術用語を、インターネットを通じて検索することができるようにしたものです。

# 常照

ここでは毎回図書検索に役立つホームページを紹介していきます。

## 開館時間表

2001年度

4月		5月		
1日	閉館	1火	9:00~20:00	
2月	休館	2水		
3火	9:00~17:00	3祝		
4水		4祝		
5木		5祝		
6金		6日		
7土		7月		
8日		8火		
9月		9水		
10火	9:00~20:00	10木		
11水		11金		
12木		12土		
13金		13日		
14土		14月		
15日		15火		
16月		16水		
17火	9:00~20:00	17木		
18水		18金		
19木		19土		
20金		20日		
21土		21月		
22日		22火		
23月		23水		
24火	月例休館日	24木		
25水		25金		
26木		26土		
27金		27日		
28土		9:00~20:00		28月
29日				29火
30祝				30水
		31木		9:00~20:00

\*予定が変更される場合がありますのでご注意ください。  
\*特に、1階フロア改造のために4月上旬に、休館となる場合があります。

## サービス時間と施設の利用時間

図書館内の施設と利用時間・利用方法が4月より変わります。

	施設	通常期間(含む土・日・祝)	夏期スクーリング開講日	通学課程休暇中
4階	開架閲覧室	9:00~20:00	9:00~20:00	9:00~17:00
	地図資料閲覧室			
	マイクロ資料閲覧室			
	研究個室	9:00~19:55	9:00~19:55	9:00~16:55
	調査カウンター	9:00~20:00		9:00~17:00
2・3階	開架閲覧室	9:00~20:00	8:30~20:00	9:00~17:00
	対面朗読室	9:00~17:00		
	グループ開架閲覧室	9:00~19:55	8:30~19:55	9:00~16:55
	研究個室			
視聴覚コーナー		9:00~19:55		
1階	ブラウジング・コーナー	9:00~20:00	8:30~20:00	9:00~17:00
	パソコン・コーナー			
	総合カウンター			
地下1階	開架書庫 A・B層	9:00~閉館15分前		

\*総合カウンターでは、貸出・返却・出納(開架書庫に所蔵している図書・逐次刊行物・視聴覚資料および受付および調査(所蔵調査・代行検索)の業務を行います。  
\*カウンターの開架書庫出納業務は、カウンターのクローズ15分前に終了します。調査業務(所蔵調査・代行検索)は、平日17:00以降、土・日・祝日は4階調査カウンターのみで行います。  
\*開架書庫A・B層は、土・日・祝日に関しては閉室となる場合があります。詳細については、図書館の掲示等にてご確認ください。

### 私立大学図書館協会関係役員会出席、研修会参加一覧(2000年度後半)

会議名・研修会名	実施月日	開催地	会場	参加・出席数
私大図協西地区第2回役員会	10月5日	名古屋	名古屋ガーデンパレス	3
私大図協西地区部会研究会	10月6日	名古屋	中部大学附属三浦記念図書館	5
第49回国公立大学図書館協力委員会	10月12日	東京	東京大学附属図書館	1
大学図書館長と国立国会図書館との懇談会	10月12日	東京	国立国会図書館	1
私立図協西地区部会秋季京都地区協議会(第117回)・秋季相互協力連絡会(19回)	10月20日	京都	龍谷大学深草図書館	2
私大図協2001年度第1回西地区部会研究会運営委員会	10月27日	神戸	甲南大学	3
私大図協京都地区主題別研究会B(業務)	10月27日	京都	龍谷大学大宮図書館	1
大学図書館協力ニュース編集委員会	10月30日	東京	明治大学	1
第5回仏教図書館協会研修会	11月1~2日	東京	大正大学	1
私大図協ホームページ委員会	11月9日	京都	本学	1
私大図協京都地区協議会研修大会	11月10日	奈良	帝塚山大学	2
第2回図書館総合展	11月16~17日	東京	東京国際フォーラム	2
私大図協京都地区主題別研究会A(書誌)	11月24日	奈良	近畿大学農学部図書館	3
平成12年度CAT/ILLシステム説明会	11月27日	京都	京都大学	3
私大図協第2回常任幹事会	12月6日	京都	本学四条センター	2
私大図協京都地区協議会第7回相互協力連絡会研修会	12月8日	京都	龍谷大学瀬田図書館	3
大学図書館協力ニュース編集委員会	12月22日	京都	本学四条センター	1
国立情報学研究所と私大図協との定期懇談会	2月2日	東京	明治大学	1
私大図協2001年度第2回西地区部会研究会運営委員会	2月27日	神戸	甲南大学	3
私大図協西地区部会第3回役員会(新旧合同)	3月2日	東京	アルカディア市ヶ谷(私学会館)	3
私大図協第2回東西合同役員会(新旧合同)	3月2日	東京	アルカディア市ヶ谷(私学会館)	3
私大図協ホームページ委員会	3月7日	平塚	東海大学	1
私大図協西地区部会京都地区協議会第2回運営委員会	3月9日	京都	本学	3
全国漢籍データベース協議会設立会議	3月9日	東京	国立情報学研究所	1

<http://www.bukkyo-u.ac.jp/lib>

常照